

事業計画書(事業成績書)

事業名		施行年度	年度～		年度	受益面積	ha						翌年度以降		備考
地区名 (事業主体)	費目	工種	総量		前年度まで		本年度				翌年度以降				
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	補助金	補助率	補助金以外の財源		事業量	事業費	
										市町村費	その他				
															工期 年 月 ～ 年 月 予定管理者
	計														

記載要領

- 1 事業成績書には、上段に()書きにより、計画高を、下段には実績を実数で記載する。
- 2 地区名欄には、()書きで関係市町村名及び事業主体名を記載する。
- 3 費目欄には、工事費の費目の純工事費、測量及び試験費、船舶及び機械器具費、営繕費、用地費及び補償費、全体実施設計費、換地費を記載すること。
- 4 工種欄には、純工事費のダム、ため池、頭首工、揚(排)水機場、橋梁、農地保全等を記載し、総合事業にあつては、農業用排水、暗渠排水、農道、客土、区画整理、農地造成、農地保全施設等を記載すること。
- 5 事業量欄及び事業費欄には、該当する事業量及び事業費を記載すること。
- 6 補助金以外の財源欄には、実質の負担区分に基づき記載すること。
- 7 備考欄には、当該年度の工事の着手及び完了の予定年月日並びに事業完了後の施設の予定管理者を記載するとともに、事業主体ごとに、消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合は「含税額」とそれぞれ記入すること。
- 8 経営体育成促進換地等調整事業補助金にあつては、「費目欄に「経営体育成促進換地等調整費」と記載し、「事業量」欄を「地区面積(ha)」欄に読み替えて記載すること。

総合補助率算定表

費目	工種	事業費	事業者負担金		補助対象額	国庫補助金		県補助金		計		備考
			負担率	金額		補助率	金額	補助率	金額	補助率	金額	
公害防除特別土地改良事業補助金 交付要綱第2の表の経費の欄の	()											
(1)に掲げる事業	()											
(2)に掲げる事業	()											
小計 (イ)	()											
(3)に掲げる事業	()											
(4)に掲げる事業	()											
小計 (ロ)	()											
計 (ハ) = (イ + ロ)	()											
(5)に掲げる事業 (ニ)	()											
合計 (ホ) = (ハ + ニ)	(A)		(B)	(C)		(D)		(D)		(D)		
(6)に掲げる事業 (ヘ)	()											
総計 (ト) = (ホ + ヘ)	()											

- (注) (1) 公害防除特別土地改良事業のみ添付する。
 (2) 全体実施計画事業の時は添付を要しない。

(3) 総合補助率算定方式
$$\text{総合補助率} = \frac{\text{補助対象事業に対する補助金 (D)}}{\text{補助対象経費 (C)}} \times 100$$

総合補助率の表示は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までとする。

- (4) 事業者負担法の対象となる事業費は、事業者欄に上段 () 書内数で記入する。

別記様式第1号の3

事業計画書（事業成績書）（農村振興総合整備実施計画費補助金）

1 事業の目的

2 事業計画（又は成績）

市町村名又は市町村名等	地区名	調査計画主体	調査項目	全体調査費	算出根拠	国庫補助金	県補助金	市町村費又は市町村等費	備考
				円	旅費 諸謝金 委託費 請負費	円	円	円	
合計									

注) 1 調査項目欄は、農業農村整備事業実施計画策定要綱第3、農業農村整備事業実施計画策定要領第2及び第4、農村振興総合整備実施計画策定要綱第3及び農村振興総合整備実施計画策定要領第4に定める内容とする。

2 算出根拠は、支出科目ごとに積算すること。

3 その他記載要領等については、別記様式第1号に準ずる。

3 事業完了（予定）年月日

年 月 日

収 支 予 算 書

1 収入の部

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	摘 要
計				

2 支出の部

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	摘 要
計				

収 支 予 算 書

1 収入の部

(単位：円)

区分	交付決定済 予算額	交付申請 予算額	差引増減額	摘 要
国庫補助金				
県補助金				
市町村負担金				
地元負担金				
計				

2 支出の部

(単位：円)

区分	交付決定済 予算額	交付申請 予算額	差引増減額	摘 要
農 地				
年災				
年災				
年災				
小 計				
農業用施設				
年災				
年災				
年災				
小 計				
計				

予算議決

年 月 日

収 支 予 算 書

1 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		摘 要
			増	減	
	円	円	円	円	
県負担金					
市町村費					
計					

2 支出の部

区分及び科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		摘 要
			増	減	
	円	円	円	円	
地籍調査事業負担金					
直接経費					
○ ○ 費					
○ ○ 費					
○ ○ 費					
○ ○ 費					
○ ○ 費					
○ ○ 費					
○ ○ 費					
○ ○ 費					
○ ○ 費					
○ ○ 費					
○ ○ 費					
○ ○ 費					
○ ○ 費					
○ ○ 費					
○ ○ 費					
計					

別記様式第3号

代 表 者 届

農業振興事務所長 様

代表者住所
氏名

年度 事業の施行について当地区の代表者を定めましたからお届けします。

年 月 日

地区名及び番号
関係者
住所
氏名

印

別記様式第4号

第 号
年 月 日

農業振興事務所長 様

地区名及び番号
事務所所在地
事業主体名
代表者名 氏名印

年 度 事 業 変 更 承 認 申 請 書

年 月 日付け栃木県指令 第 号で補助金交付決定通知のあった 事業の実施について、別紙理由書に記載した理由により、事業の内容及び経費の配分の変更をしたいので関係書類を添えて申請します。

- 1 変更の内容 別紙変更事業計画書及び変更収支予算書のとおり
- 2 変更の理由
- 3 変更に係る決定又は同意のあったことを証する書類
- 4 変更実施設計書

(注)

- (1) 変更事業計画書及び変更収支予算書については、補助金交付申請書に添付するものに準じて作成するものとし、変更前を赤字又は()書により上段へ、変更後を実数で下段へそれぞれ記載すること。
- (2) 変更実施設計書については、一部提出のこと。

別記様式第5号

第 号
年 月 日

農業振興事務所長 様

地区名及び番号
住 所
事業主体名
代表者名 氏名印

年度 事業廃止（又は中止）承認申請書

年 月 日付け栃木県指令 第 号で補助金交付決定通知のあった 事業について、別紙理由書に記載した事由により廃止（又は中止）したいので承認されたく関係書類を添えて申請します。

- 1 事業廃止（又は中止）の理由書
- 2 事業廃止（又は中止）についての決定又は同意のあったことを証する書面

別記様式第6号

第 号
年 月 日

農業振興事務所長 様

地区名及び番号
事務所所在地
事業主体名
代表者名 氏名印

年 度 事 業 着 手 (又 は 完 了) 届

次のとおり 年度 事業を着手（又は完了）したのでお届けします。

- 1 工種数量
- 2 事業費
- 3 着手（又は完了）年月日

(注)

- 1 事業着手とは、当該事業に係る主たる業務に着手したときをいう。
- 2 事業完了とは、当該事業に係る経費の債務の全部が確定したときをいう。

収 支 及 び 遂 行 状 況 表

(月 日現在)

1 収支の状況

(1) 収入の部

区分	予算額	収入済額	収入未済額	備考
	円	円	円	
合計				

(2) 支出の部

区分	予算額	支出済額	支出未済額	備考
	円	円	円	
合計				

2 事業の遂行状況

地区名等	費目	年度分実施計画 事業費 (A)	出来高 事業費 (B)	進捗率 (B)/(A)	備考
		円	円	%	
	合計				

収 支 精 算 書

1 収入の部

科目	本年度予算額	本年度精算額	比較増△減	摘 要
計				

2 支出の部

科目	本年度予算額	本年度精算額	比較増△減	摘 要
計				

3 補助金精算書

区分	補助金交付 決定額 <small style="text-align: right;">円</small>	精算事業費 <small style="text-align: right;">円</small>	補助率 <small style="text-align: center;">%</small>	精算 補助金 <small style="text-align: right;">円</small>	既受領額 <small style="text-align: right;">円</small>	差引補助金 返還額 <small style="text-align: right;">円</small>	摘要
計							

収 支 精 算 書

1 収入の部

科目	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		摘 要
			増	減	
	円	円	円	円	
県負担金					
市町村費					
計					

2 支出の部

科目	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		摘 要
			増	減	
	円	円	円	円	
地籍調査事業負担金					
直接経費					
〇 〇 費					
〇 〇 費					
〇 〇 費					
〇 〇 費					
〇 〇 費					
附帯経費					
〇 〇 費					
〇 〇 費					
〇 〇 費					
〇 〇 費					
計					

3 補助金精算書

区分	補助金交付 決定額	精算事業費	補助率	精算 補助金	既受領額	差引補助金 返還額	摘要
	円	円	%	円	円	円	
計							

補助金の振り分け基準書

事業名

地区名	総受益面積	総事業費	当該年度		地域別10アール当たり補助金額			振り分け基準等
			事業費	補助金額	地域名等	受益面積	補助金額	
		円	円	円				

- (注)
- (1) 「地域別10アール当たり補助金額」欄の地域名等は田・畑・〇〇がかり等補助金の振り分け基準を井にする地域等の区分を、受益面積は、その地域等の受益面積を記入する。
 - (2) 「振り分け基準等」欄は、面積・田畑割・水量割等の別及び10アール当たり補助金額算定の方式等を記入する。
 - (3) 振り分け基準を異にする地域を表示した図面を2部添付すること。ただし、前年度以前に提出した図面と変更がない場合は添付を要しない。
 - (4) 土地改良事業の受益地の転用に伴う補助金の返還措置について（昭和44年5月24日付け44農地A第826号農林事務次官依命通達）及び土地改良事業の受益地の開田に伴う補助金の返還措置について（昭和45年7月4日付け45農地A第1086号農林事務次官依命通達）の適用を受ける事業以外の事業については、添付を要しない。

残 材 料 調 書

地区名等	名称	形状寸法	数量	単価	金額	検査又は 取得年月 日	摘要
				円	円		

※「地区名等」の欄について、農地、農業用施設災害復旧事業費補助金の場合は地区番号及び箇所番号を記入する。

財 産 管 理 台 帳

事業名	地区名	事業主体	名称	形状寸法	数量	単価	取得金額	検収又は 取得 年月日	処分制限期間		処分の状況			備考
									耐用年数	処分制限 年月日	処分の 種別	処分の 年月日	補助金 返還額	

- (注)
- 1 規則第24条第1項に規定する財産及び要領第10条第2項の財産について記入すること。
 - 2 数年にわたって施行する施設については、完成した年度で記載するものとし、備考欄に施工期間を記載すること。
 - 3 備考欄に当該事業に係る補助率等を記載すること。

取 得 財 産 調 書

地区番号 及び 箇所番号	事業主体	名称	形状寸法	数量	単価	金額	検査又は 取得年月 日	摘要
						円	円	

別記様式第13号

第 号
年 月 日

農業振興事務所長 様

地区名及び番号
事務所所在地
事業主体名
代表者名 氏名印

年度消費税仕入控除税額報告書

年 月 日付け栃木県指令 第 号で補助金交付決定通知のあった 事業について、農業農村整備事業補助金等交付要領第8条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 栃木県補助金等交付規則第16条の補助金の額の確定額
(年 月 日付け 第 号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 | 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 | 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額(3-2) | 金 | 円 |

(参考となる資料を添付すること。)